

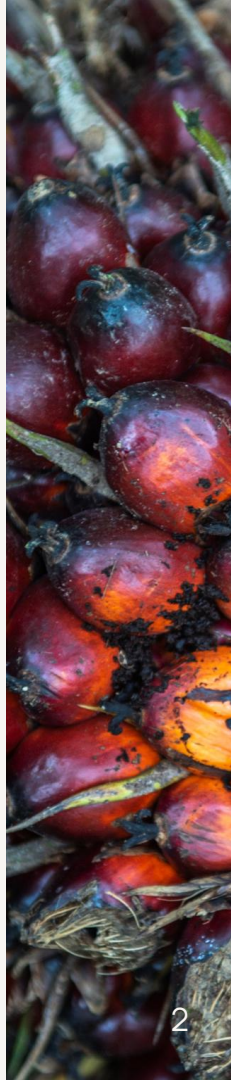
パーム油生産地における 森林フットプリント分析 マレーシア・サバ州

参考日本語訳

2025年12月

目次

- **はじめに**
 - 日清食品グループについて - p.3
 - Satelligenceについて - p.4-5
 - 分析対象と範囲 - p.6
- **分析手法**
 - 分析手法: 森林フットプリント分析 - p.7
 - 参考文献 - p.8
- **分析結果**
 - サバ州における調達ランドスケープの概要 - p.10
 - アブラヤシ・コンセッションに関する分析結果 - p.11
 - 先住民族・地域コミュニティの慣習的土地に関する分析結果 - p.12
- **今後の取り組み** -p.13-15



はじめに

日清食品グループについて

日清食品グループは、即席麺、チルド・冷凍食品、飲料、菓子など、幅広い食品の製造・販売を行う総合食品企業です。「EARTH FOOD CREATOR」というグループ理念のもと、食を通じて社会的価値の創出を目指しています。

持続可能な調達について

日清食品グループは、「日清食品グループ 持続可能な調達方針」および「日清食品グループ サプライヤー行動規範」に基づき、環境保全、人権尊重、ならびに法令遵守を重視した調達活動を推進しています。とりわけ、森林破壊リスクが指摘される主要原材料については、「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ (NDPE)」の原則に沿った対応を行い、調達サプライチェーン全体における森林破壊ゼロの実現を目指しています。

こうした取り組みの一環として、日清食品グループでは、衛星データなどを活用し、パーム油サプライチェーンに関する森林フットプリント分析を実施しました。本分析および森林フットプリント情報の開示を通じて、リスクや課題を客観的に特定し、サプライヤーとの対話や継続的な改善につなげていくことを目指しています。



はじめに

Satelligenceについて (1/2)

Satelligence (サテリジェンス) は、衛星データを活用した地理空間インテリジェンスを提供する企業です。高解像度の衛星画像、高度な分析技術、環境科学を組み合わせることで、森林破壊や土地利用変化、生物多様性への影響、温室効果ガスの排出および吸収量など、農業生産やサプライチェーンに関連するリスクを、空間的に明確かつ準リアルタイムで可視化しています。

Satelligenceは、日清食品グループをはじめ、Cargill、Unilever、Mondelez、Bunge、Nestlé、PepsiCo、Tony's Chocolonely などの企業に対し、自然資本および気候変動に関する取り組みの測定・管理・改善を支援しています。オランダ・ユトレヒト、インドネシア・ジャカルタ、コートジボワール・アビジャン、ブラジル・サンパウロに拠点を構え、環境・社会的影響が特に大きい地域に根差したグローバルな事業展開を行っています。



はじめに

Satelligenceについて (2/2)

衛星モニタリングおよびフットプリント分析サービスについて

Satelligenceは、農業および森林に影響を与えるリスクのある品目のサプライチェーンについて、土地利用変化、森林破壊、ならびにそれに伴う温室効果ガス排出を評価するための、衛星データを活用したモニタリングおよび環境フットプリント分析を提供しています。本サービスにより、調達地域の空間的な把握や土地利用の経年変化の分析、環境への影響の定量的な可視化が可能となります。これらの分析結果は、森林破壊ゼロに向けた方針への対応や、気候関連情報開示フレームワーク、今後導入が進む自然関連情報開示基準など、各種の法規制および自主的な要請への対応を支援します。

Satelligenceの技術的強み

Satelligenceの技術は、高解像度の衛星画像、機械学習アルゴリズム、ならびに科学的に妥当性の高い手法を組み合わせることで、一貫性があり、追跡可能で、監査対応が可能な分析結果を提供します。複数のデータソースを統合し、標準化された透明性の高い手法を用いることで、地域や時期を超えた信頼性の確保を図っています。また、土地利用の変化をサプライチェーンのフットプリントと結び付けて分析することで、環境リスクの早期把握や進捗管理、環境パフォーマンスに関する説明責任を、客観的かつ合理的に果たすことを可能にしています。



分析対象と範囲

日清食品グループは、パーム油のサプライチェーンにおけるトレーサビリティの向上に継続的に取り組んでいます。本取り組みには、サプライヤーが「日清食品グループ 持続可能な調達方針」および「日清食品グループ サプライヤー行動規範」に沿った対応を進められるよう能力向上を支援する活動や、原材料の認証取得促進、さらに調達地域におけるランドスケープレベルでの取り組みへの参画が含まれます。

Satelligenceは、過去数年にわたり、準リアルタイムの衛星モニタリングを通じて、日清食品グループのサプライチェーンにおける搾油工場（ミル）単位での「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）」方針への対応状況の評価を支援してきました。本分析は、直接の調達ランドスケープにおいて、森林および泥炭地の保全に影響を及ぼすリスクを包括的に把握することを目的としています。

こうしたデータに基づくリスクの可視化を通じて、Satelligenceは、地域住民の生計を守り、地域社会および野生生物が依存する重要な森林生態系の保全につながる、的確な対応策の実施を日清食品グループが検討・推進できるよう支援することを目指しています。本森林フットプリント分析は、マレーシア・サバ州における日清食品グループのパーム油サプライチェーンを対象としています。



分析手法

森林フットプリント分析

Satelligenceは、マレーシア・サバ州における日清食品グループのパーム油サプライチェーンを対象に、分析を行いました。

地理的な分析範囲は、2025年11月時点の日清食品グループのミルリストに掲載されている、すべてのミル周辺の地域として定義しています。これらの対象地域において、アブラヤシ・コンセッション（政府により企業に割り当てられた農園開発・運営区域）、泥炭地に関する空間データを、国際的に認知された業界標準のデータセットを用いて統合しました。

また、残存森林およびアブラヤシ生産エリアについては、Satelligence独自の森林およびコモディティのベースラインデータをもとに抽出しています。さらに、主要データセットの分布を可視化するため、サバ州全域の地図を作成しています。



参考文献

要素

参考文献・データソース

Satelligence change detection

- Multi-temporal stack of radar and optical imagery from ESA and NASA (Landsat-5,7,8,9, Sentinel-1 and Sentinel-2) resampled to 10m pixel size for years 2001 to now

Satelligence forest baseline

- Harmonized assembly of existing forest cover datasets such as JRC TMF, Hansen Treecover, GLAD UMD Global Tree cover and regional forest datasets
- Satelligence forest and commodity maps from multi-temporal stack of radar and optical imagery from ESA (Sentinel-1 and Sentinel-2) for 2016-2024

Peatlands

- Peat soils as defined by Wetlands International and Center for International Forestry Research (CIFOR)

Protected areas

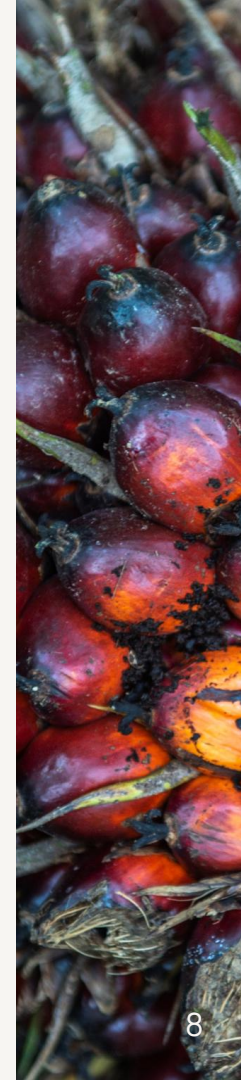
- [World Database on Protected Areas \(WDPA\)](#)

Oil palm concessions

- Harmonized database of concessions and smallholders from geORSPo, Greenpeace, WRI and in-house mapping efforts by Satelligence and data collection by partners

Oil palm mills

- Latest the NISSIN FOODS Group oil palm mill list for Sabah (Nov 2025)

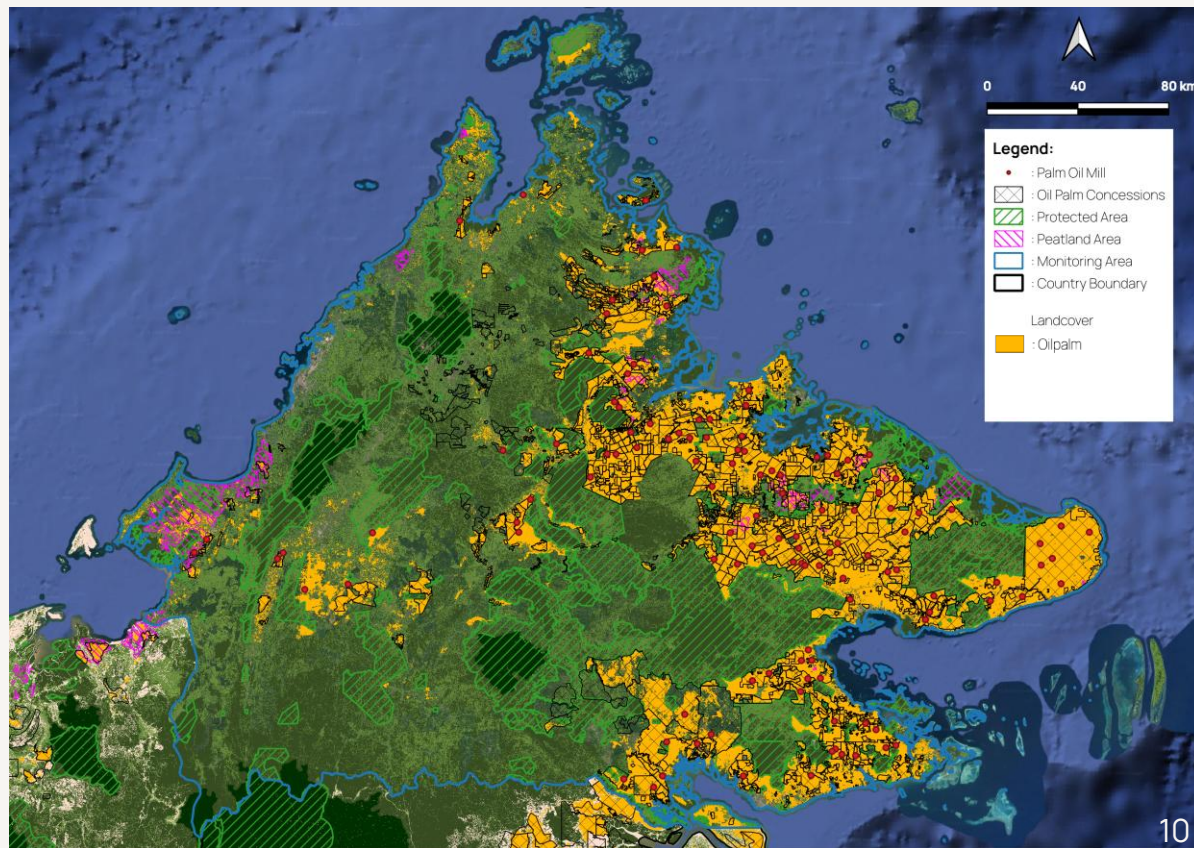


Sabah Summary

サバ州における調達ランドスケープ概要

サバ州における調達ランドスケープの概要

- 分析対象には、マレーシア・サバ州で日清食品グループに供給する122のミルが含まれています。
- これらのミルから半径50km以内に、982のアブラヤシ・コンセッション（開発許可地）が確認されています。
- 2024年時点におけるサバ州全体のアブラヤシ農園面積は、135万3868ヘクタールです。
- 日清食品グループのサバ州調達地域においては、以下が含まれています。
 - 泥炭地：14万212ヘクタール
 - 保護地域：178万49ヘクタール

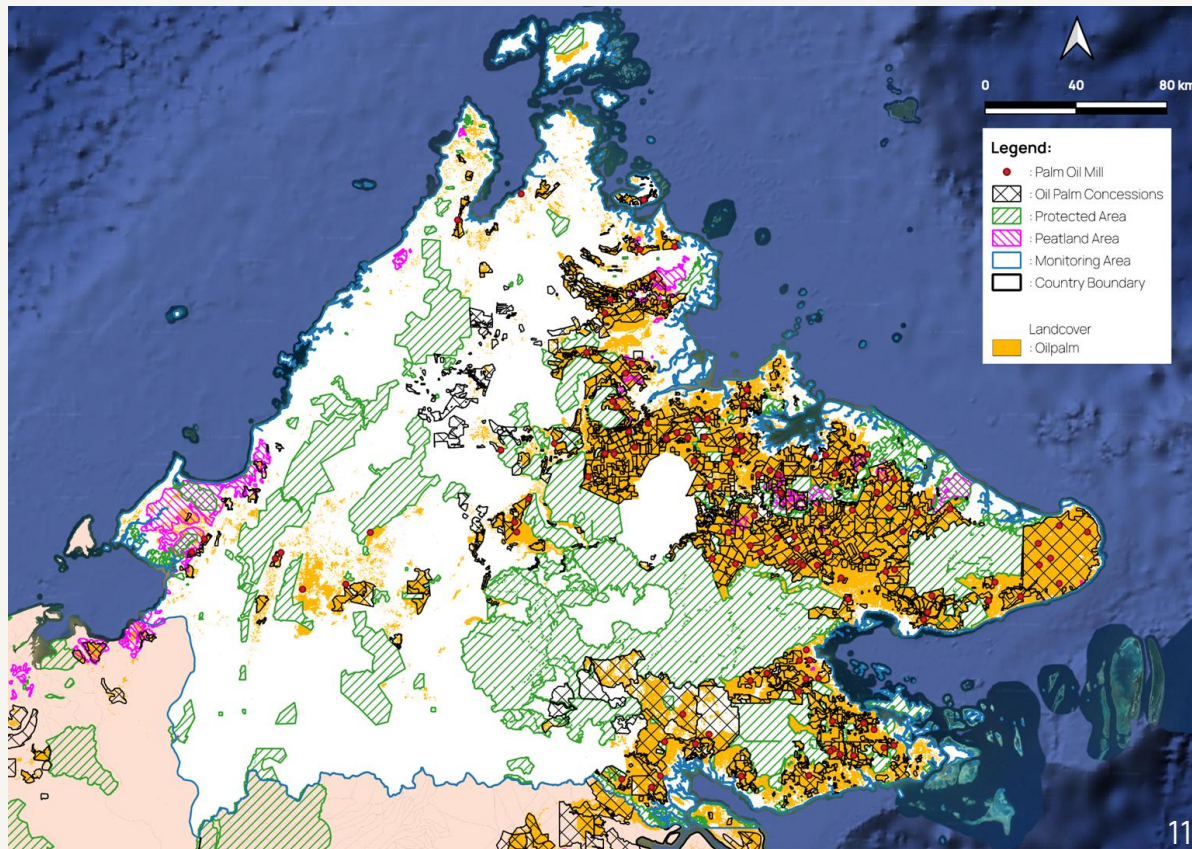


アブラヤシ・コンセッションに関する分析結果

- マレーシア・サバ州における日清食品グループの搾油工場周辺では、合計982のアブラヤシ・コンセッションが確認されており、その総面積は約130万ヘクタールにおよびます。
- 現在、これらのアブラヤシ・コンセッション内に残存する森林のうち、約11万7780ヘクタール※1が、過去に森林減少が確認された地域や、将来的な土地転換が想定され得る地域に位置しています。※2

※1 本分析では、森林に覆われた区域内に存在する泥炭地を考慮しています。森林被覆と重複する泥炭地について、森林を対象としたリスク評価の一部として統合し、分析を行いました。

※2 本記述は、過去に森林減少が確認されたランドスケープ内に現在も残存している森林を指します。周辺にアブラヤシ・プランテーションが存在するなど、森林減少につながり得る要因が確認される場合、適切な管理が行われなければ、さらなる森林の喪失リスクが生じ得ることを示しています。



先住民族・地域コミュニティの慣習的土地に関する分析結果

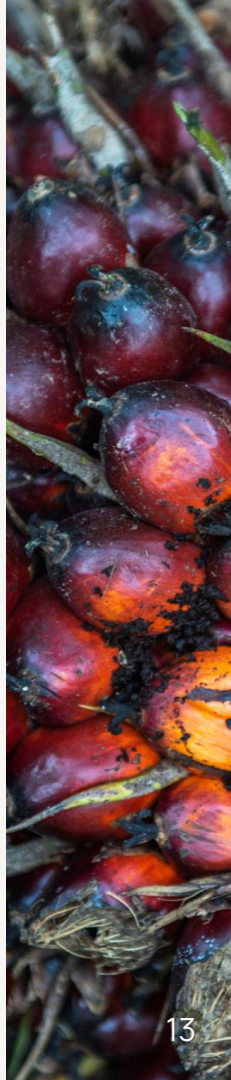
- Satelligenceによる慣習的土地利用に関する分析（Customary Land Analysis）は、LandMark（参照：p.8「参考文献」）のデータを基礎とし、政府当局により法的に認知された土地に特に焦点を当てて実施しました。
- 「政府により認知されていない（not acknowledged by government）」と分類される区域については、EU森林破壊防止規制（EUDR）など、法的確実性が重視される正式な規制遵守の枠組みとの整合を図るため、本分析の対象から除外しています。
- その結果、このような方法論上の範囲設定に加え、LandMarkデータにおいて、現時点ではサバ州に法的に認知された先住民族（Indigenous People）の領域が示されていないことから、今回の分析対象地域においては、慣習的土地（Customary Land）との空間的重複は確認されませんでした。



今後の取り組み（1/3）

日清食品グループは、パーム油の主要な調達地域の一つであるマレーシア・サバ州において、森林破壊、泥炭地の転換、生物多様性への影響といった環境リスクが存在することを認識しています。これらの課題に対する理解を深めるため、当社グループは、独立した第三者の専門機関であるSatelligenceと連携し、サバ州におけるパーム油サプライチェーンを対象とした森林フットプリント分析を実施しました。その結果、森林、泥炭地、保護地域が広範に存在している一方で、将来的な土地転換リスクが残存する森林区域や、継続的な管理・モニタリングが求められるエリアがあることが確認されました。

当社グループはこれまで、ミルリストの整備・管理および衛星モニタリングの活用を通じて、サバ州における森林状況の把握とリスクの可視化に取り組んできました。森林破壊や人権に関するリスクが疑われる場合には、油脂加工メーカーや外部の専門家と連携し、事実確認や現地調査を実施した上で、是正に向けた指導や、必要に応じて取引の一時停止などの対応を行ってきました。これらの取り組みにより一定の進展は見られるものの、サプライチェーン全体を網羅するには、引き続き課題が残っていることも認識しています。



今後の取り組み (2/3)

サバ州における本分析の結果を踏まえ、日清食品グループは、既存の衛星モニタリングやサプライヤーとの対話を継続するとともに、森林転換リスクの早期特定および是正措置（必要に応じ、取引停止を含む）のさらなる強化を進めていきます。あわせて、将来的な転換リスクが残存する森林区域については、より上流のステークホルダーとも連携し、転換防止に向けた実効的な対策を検討していきます。

日清食品グループでは、2026年、サバ州政府関係機関を含む現地ステークホルダーや関係企業と協働し、地域横断的かつ包摂的な「ランドスケープアプローチ」の検証に参画しました。本取り組みを通じて、環境再生型農業（リジェネラティブ・アグリカルチャー）の導入や持続可能な生産体制の構築、ならびに温室効果ガス排出量や生物多様性への影響の定量的把握を進めるとともに、その有効性や課題についても慎重に評価していく予定です。



今後の取り組み（3/3）

今後、サバ州で得られた知見や明らかになった課題は、同地域にとどまらず、他の調達地域における取り組みにも順次活用していきます。

日清食品グループでは、環境・人権に関するリスクの程度や調達量などを踏まえて優先順位を判断しながら、森林フットプリント分析やリスク評価の対象地域を段階的に拡大していく予定です。引き続き、サプライチェーンおよび地域コミュニティとの対話を重視しつつ、進捗状況と残された課題を適切に開示し、森林破壊ゼロのサプライチェーン実現に向けた取り組みを継続的に強化していきます。

